

特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書	
令和      年      月      日	
仙台市長    ○○   □□   殿	
申請者    〒980-△△△△	
住    所    仙台市青葉区○○×丁目×番×号	
株式会社□□興業	
氏    名    代表取締役    仙台   太郎	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号    022-○○○-××××	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
事業の範囲(取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)	廃油(揮発油類、灯油類、軽油類) 廃酸(水素イオン濃度2.0以下のもの) 廃アルカリ(水素イオン濃度12.5以上のもの) 別表に記載した特定有害産業廃棄物 ※申請の手引き13ページ「特別管理産業廃棄物の種類」を参照のうえ記入  積替え及び保管は行わない ※積替え保管施設の事前協議を済ませ、施設設置許可を受けた方以外は「積替え又は保管を行わない」と記入
事務所及び事業場の所在地	事務所    申請者住所と同じ 電話番号    022-○○○-××××
	事業場    〒984-△△△△ 仙台市若林区△△町××番地 電話番号    022-○○○-×××□
事業の用に供する施設の種類及び数量	1    車両：2t平ボディー(1台) 2tバン(1台) ※「車体の形状」及び積載重量別に記入 2    運搬容器：ドラム缶200ℓ    10ヶ ペール缶18ℓ    10缶 ※液状・泥状・粉粒状廃棄物を運搬する場合には必ず記入 3    駐車場：仙台市青葉区○○×番1    面積    75㎡ ※必ず地番で記入し、使用する実面積を記入
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	
※事務処理欄	

## (第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名		許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
	〇〇県		〇〇〇■▲△△□□□
申請者(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住 所	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称	住 所		
( 株式会社 □□興業	仙台市青葉区〇〇×丁目×番×号		
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住 所	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称	住 所		
役員(法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住 所	
	役 職 名・呼 称		
役員(申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住 所	
	役 職 名・呼 称		
(せんだいたろう) 仙台 太郎	昭和 23 年 4 月 5 日	仙台市青葉区〇〇×丁目×番地	
	代表取締役	仙台市青葉区〇〇×丁目×番×号	
(せんだいはなこ) 仙台 花子	昭和 34 年 5 月 6 日	仙台市青葉区〇〇×丁目×番地	
	取締役	仙台市青葉区〇〇×丁目×番×号	
(せんだいいちこ) 仙台 一子	昭和 45 年 5 月 7 日	仙台市青葉区〇〇×丁目×番地	
	監査役	仙台市青葉区〇〇×丁目×番×号	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の総数	5 0 0 株		出資の額	2 0 , 0 0 0 千円
(ふりがな) 氏名又は名称	生 年 月 日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍	
		割 合	住 所	
(せんだいたろう) 仙台 太郎	昭和23年4月5日	4 0 0 株	仙台市青葉区〇〇×丁目×番地	
		8 0 %	仙台市青葉区〇〇×丁目×番×号	
(せんだいはなこ) 仙台 花子	昭和34年5月6日	1 0 0 株	仙台市青葉区〇〇×丁目×番地	
		2 0 %	仙台市青葉区〇〇×丁目×番×号	

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住 所

備考

1 ※の欄は記入しないこと。

2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

4 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄